

資料編

財務書類の科目説明

貸借対照表【BS】

基準日時点に保有する財政状態（資産・負債・純資産の残高）を表示したもの

- ① 資産 庁舎・学校・道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化可能な資産
- ② 負債 地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③ 純資産 過去・現役世代や国県が負担した財産で、将来返済しなくてよいもの

行政コスト計算書【PL】

一会計期間中の行政運営コストのうち、資産形成に繋がらない費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上される

- ① 人件費 職員給与や議員報酬、賞与・退職引当繰入金など
- ② 物件費等 委託料、維持補修費、備品購入費・消耗品費、減価償却費など
- ③ その他の業務費用 地方債償還利子、不納欠損引当繰入金など
- ④ 移転費用 補助金や社会保障経費など
- ⑤ 経常収益 使用料・手数料、財産貸付収入、雑入など
- ⑥ 臨時損失 災害復旧費用、資産の除売却損失など
- ⑦ 臨時利益 資産の売却利益など

純資産変動計算書【NW】

一会計期間中の純資産の変動を表示したもの

- ① 財源 税収等（税、交付税など）及び国県等補助金
- ② 固定資産等の変動 有形・無形固定資産、貸付金、基金等の増減
- ③ 資産評価差額 有価証券などの評価差額
- ④ 無償所管換等 無償取引した資産の評価額など
- ⑤ その他 ②～④以外の純資産の変動

資金収支計算書【CF】

一会計期間中の現金の受払いを3区分で表示したもの

- ① 業務活動収支 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ② 投資活動収支 庁舎・学校・道路などの資産形成や投資、貸付などの収入・支出
- ③ 財務活動収支 地方債、借入金などの借入・償還など

一般会計等財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト及び純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,029,551	固定負債	11,478,573
有形固定資産	37,899,894	地方債	9,594,417
事業用資産	27,337,655	長期未払金	1,884,156
土地	9,730,444	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,031,808	その他	-
建物減価償却累計額	△ 17,909,632	流動負債	1,408,199
工作物	1,442,467	1年内償還予定地方債	1,027,709
工作物減価償却累計額	△ 967,181	未払金	142,008
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	106,243
航空機	-	預り金	132,239
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,886,773
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,747	固定資産等形成分	41,543,707
インフラ資産	10,519,601	余剰分(不足分)	△ 12,103,972
土地	3,149,942		
建物	101,986		
建物減価償却累計額	△ 48,828		
工作物	20,549,044		
工作物減価償却累計額	△ 13,246,677		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,135		
物品	1,112,590		
物品減価償却累計額	△ 1,069,951		
無形固定資産	4,172		
ソフトウェア	0		
その他	4,172		
投資その他の資産	2,125,485		
投資及び出資金	13,090		
有価証券	-		
出資金	13,090		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	151,039		
長期貸付金	1,133		
基金	1,972,038		
減債基金	177,999		
その他	1,794,039		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,815		
流動資産	2,296,957		
現金預金	614,475		
未収金	29,101		
短期貸付金	549		
基金	1,652,831		
財政調整基金	1,652,831		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	42,326,508	純資産合計	29,439,735
		負債及び純資産合計	42,326,508

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	12,663,364		
業務費用	6,899,641		
人件費	1,835,602		
職員給与費	1,613,016		
賞与等引当金繰入額	106,243		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	116,343		
物件費等	4,909,467		
物件費	3,442,152		
維持補修費	217,641		
減価償却費	1,249,674		
その他	-		
その他の業務費用	154,572		
支払利息	78,041		
徴収不能引当金繰入額	8,376		
その他	68,155		
移転費用	5,763,723		
補助金等	2,596,227		
社会保障給付	2,427,573		
他会計への繰出金	713,317		
その他	26,605		
経常収益	593,543		
使用料及び手数料	306,665		
その他	286,877		
純経常行政コスト	12,069,821		
臨時損失	6,684		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	6,684		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	65,890		
資産売却益	65,890		
その他	-		
純行政コスト	12,010,615		12,010,615
財源	12,155,751		12,155,751
税金等	8,975,474		8,975,474
国県等補助金	3,180,276		3,180,276
本年度差額	145,135		145,135
固定資産等の変動(内部変動)		346,294	△ 346,294
有形固定資産等の増加		1,265,936	△ 1,265,936
有形固定資産等の減少		△ 1,260,818	1,260,818
貸付金・基金等の増加		479,542	△ 479,542
貸付金・基金等の減少		△ 138,365	138,365
資産評価差額	△ 5,126	△ 5,126	
無償所管換等	△ 4	△ 4	
その他	△ 313	△ 40,539	40,226
本年度純資産変動額	139,693	300,625	△ 160,932
前年度末純資産残高	29,300,043	41,243,082	△ 11,943,040
本年度末純資産残高	29,439,735	41,543,707	△ 12,103,972

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,402,367
業務費用支出	5,638,644
人件費支出	1,832,655
物件費等支出	3,659,793
支払利息支出	78,041
その他の支出	68,155
移転費用支出	5,763,723
補助金等支出	2,596,227
社会保障給付支出	2,427,573
他会計への繰出支出	713,317
その他の支出	26,605
業務収入	12,394,499
税収等収入	9,008,479
国県等補助金収入	2,792,132
使用料及び手数料収入	307,042
その他の収入	286,846
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	992,132
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,861,483
公共施設等整備費支出	1,381,941
基金積立金支出	459,542
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	596,859
国県等補助金収入	388,144
基金取崩収入	117,252
貸付金元金回収収入	21,113
資産売却収入	70,350
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,264,623
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,067,414
地方債償還支出	1,067,414
その他の支出	-
財務活動収入	1,200,623
地方債発行収入	1,200,623
その他の収入	-
財務活動収支	133,209
本年度資金収支額	△ 139,282
前年度末資金残高	621,518
本年度末資金残高	482,236
前年度末歳計外現金残高	290,773
本年度歳計外現金増減額	△ 158,534
本年度末歳計外現金残高	132,239
本年度末現金預金残高	614,475

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不納欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の出資金、繰入繰出金、負担金、補助金等及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「粕屋町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：134,429千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており(普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する)、当該年度に係る出納整理期間における現金の

受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	10.8	5.5

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

102,241千円。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

2,026,165千円。

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	18,531,003千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	18,112,576千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	418,427千円

イ. その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	1,132,656千円
準元利償還金	861,926千円
標準財政規模	8,566,967千円
特定財源の額	4,580千円
地方交付税措置算入公債費等の額	1,044,308千円

(10) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(11) P F I 資産に係る債務

長期未払金 1,884,156千円

短期未払金 142,008千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(13) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア. 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,070,173千円
投資活動収支	△1,264,623千円
基礎的財政収支	△194,450千円

イ. 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,070,173千円
投資活動収支	△922,333千円
基礎的財政収支	147,840千円

(14) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）及び非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(15) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△1,249,674千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	△1,813千円
資本的国県等補助金収入	388,144千円
固定資産除売却損益	59,206千円

(16) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

(17) 重要な非資金取引

減価償却費	1,249,674千円
賞与等引当金	106,243千円
徴収不能引当金	8,376千円
資産除売却益	59,206千円

【様式第5号】

付属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	45,107,161,812	2,563,622,385	1,456,317,508	46,214,466,689	18,876,812,053	797,592,002	27,337,654,636
土地	9,740,033,964	9,585,955	19,175,679	9,730,444,240	0	0	9,730,444,240
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	33,762,868,733	1,268,939,647	0	35,031,808,380	17,909,631,545	765,877,193	17,122,176,835
工作物	1,315,621,327	126,845,742	0	1,442,467,069	967,180,508	31,714,809	475,286,561
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	288,637,788	1,158,251,041	1,437,141,829	9,747,000	0	0	9,747,000
インフラ資産	23,699,951,102	404,636,003	289,480,932	23,815,106,173	13,295,505,437	443,867,419	10,519,600,736
土地	3,146,569,765	3,372,116	0	3,149,941,881	0	0	3,149,941,881
建物	101,985,693	0	0	101,985,693	48,828,465	2,641,296	53,157,228
工作物	20,419,830,484	129,213,075	0	20,549,043,559	13,246,676,972	441,226,123	7,302,366,587
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	31,565,160	272,050,812	289,480,932	14,135,040	0	0	14,135,040
物品	1,086,773,908	27,201,960	1,386,000	1,112,589,868	1,069,951,245	6,538,381	42,638,623
合計	69,893,886,822	2,995,460,348	1,747,184,440	71,142,162,730	33,242,268,735	1,247,997,802	37,899,893,995

②投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
粕屋町土地開発公社	5,000,000	149,298,151	141,825,957	7,472,194	5,000,000	100.000	7,472,194	0	5,000,000
合計	5,000,000	149,298,151	141,825,957	7,472,194	5,000,000		7,472,194	0	5,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福岡県信用保証協会	2,850,000	938,305,166,181	843,863,425,157	94,441,741,024	11,052,269,425	0.026	24,554,853	0	2,850,000	2,850,000
福岡県農業信用基金協会	990,000	148,542,206,905	140,493,199,013	8,049,007,892	4,777,810,000	0.021	1,690,292	0	990,000	990,000
福岡県畜産協会運営基盤強化基金	50,000	1,533,841,278	1,354,947,150	178,894,128	50,480,000	0.099	177,105	0	50,000	50,000
地方公共団体金融機構	4,200,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	16,602,000,000	0.025	66,857,000	0	4,200,000	4,200,000
合計	8,090,000	25,844,210,214,364	25,474,112,571,320	370,097,643,044	32,482,559,425		93,279,250	0	8,090,000	8,090,000

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,353,116,998	299,714,000	0	0	1,652,830,998	1,652,830,998
減債基金	177,999,000	0	0	0	177,999,000	177,999,000
公共施設整備基金	1,022,087,000	0	0	0	1,022,087,000	1,022,087,000
地域福祉基金	75,794,000	0	0	0	75,794,000	75,794,000
ふるさと水と土保全基金	45,450,000	0	0	0	45,450,000	45,450,000
井堰管理基金	131,054,000	0	0	0	131,054,000	131,054,000
扇上堰用水施設維持管理基金	369,009,000	0	0	0	369,009,000	369,009,000
須恵川地区新貝・八田ポンプ維持管理基金	13,329,809	0	0	0	13,329,809	13,329,809
青少年健全育成交流基金	18,589,000	0	0	0	18,589,000	18,589,000
ふるさとづくり基金	115,726,493	0	0	0	115,726,493	115,726,493
ジュニア活動応援基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	3,000,000
合計	3,325,155,300	299,714,000	0	0	3,624,869,300	3,624,869,300

④貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,132,623	0	548,994	0	1,681,617
合計	1,132,623	0	548,994	0	1,681,617

⑤長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付	40,220,735	0
小計	40,220,735	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	63,995,046	6,841,205
固定資産税	33,402,502	3,765,831
軽自動車税	2,503,094	360,913
負担金	284,450	95,750
その他の未収金		
使用料	10,633,000	751,210
小計	110,818,092	11,814,909
単純合計	151,038,827	11,814,909
相殺消去	0	0
合計	151,038,827	11,814,909

⑥未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付	318,621	0
小計	318,621	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	17,220,342	0
固定資産税	8,400,197	0
軽自動車税	1,345,200	0
負担金	1,551,160	0
その他の未収金		
使用料	265,600	0
小計	28,782,499	0
単純合計	29,101,120	0
相殺消去	0	0
合計	29,101,120	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	144,367,815	7,630,513	144,367,815	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	98,847,073	7,244,052	98,847,073	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,347,779,643	252,816,404	2,167,502,482	10,000,000	37,431,008	73,561,153	0	0	59,285,000
一般単独事業	704,317,184	244,867,132	116,867,485	299,933,574	0	37,472,730	0	0	250,043,395
その他	328,385,154	44,985,949	91,402,428	236,982,726	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	6,832,034,359	428,571,881	6,042,268,949	789,765,410	0	0	0	0	0
減税補てん債	166,394,593	41,592,856	166,394,593	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	10,622,125,821	1,027,708,787	8,827,650,825	1,336,681,710	37,431,008	111,033,883	0	0	309,328,395

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,622,125,821	10,056,411,511	384,606,656	144,677,890	17,168,404	8,895,322	5,747,202	4,618,836	0.54%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,622,125,821	1,027,708,787	1,017,410,978	1,005,513,354	992,992,661	959,090,906	3,475,361,459	1,614,629,673	529,418,003	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	12,948,979	8,375,911	9,478,746	31,235	11,814,909
退職手当引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	103,295,524	106,242,715	103,295,524	0	106,242,715
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	116,244,503	114,618,626	112,774,270	31,235	118,057,624

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	粕屋久山線街路建設負担金		86,006,085	粕屋久山線水路等建設工事負担金
	戸原古屋敷井堰改良事業県負担金		21,125,600	県営ため池等整備事業負担金
	防災行政情報通信ネットワーク事業再整備事業負担金		832,000	防災・行政情報通信ネットワーク再整備事業負担金
	県営土地改良事業負担金		147,500	県営土地改良事業負担金(一般賦課金)
	計		108,111,185	
その他の補助金等	流域関連公共下水道事業会計補助金		660,000,000	流域関連公共下水道事業会計補助金
	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金		540,543,000	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金(ごみ処理)
	粕屋南部消防組合負担金		408,173,127	粕屋南部消防組合負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金		331,033,344	後期高齢者医療療養給付費負担金
	職員退職手当組合負担金		166,314,668	職員退職手当組合負担金
	町社会福祉協議会補助金		34,490,000	粕屋町社会福祉協議会補助金
	地域子育て支援センター事業費補助金		34,072,466	地域子育て支援センター事業費補助金
	運営費等補助金		28,121,574	運営費等補助金
	その他		285,368,001	
	計		2,488,116,180	
単純合計			2,596,227,365	
相殺消去			0	
合計			2,596,227,365	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	6,328,156,904	
		地方譲与税	98,846,000	
		利子割交付金	10,062,000	
		配当割交付金	26,128,000	
		株式等譲渡所得割交付金	27,746,000	
		地方消費税交付金	823,329,000	
		自動車取得税交付金	36,275,000	
		地方特例交付金	43,785,000	
		地方交付税	1,055,130,000	
		交通安全対策特別交付金	12,414,000	
		分担金及び負担金	401,773,000	
		寄附金	110,061,997	
		他会計繰入金	2,710,424	
		小計	8,976,417,325	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	388,143,735
			県支出金	0
			計	388,143,735
		経常的補助金	国庫支出金	1,782,882,125
			県支出金	1,009,250,374
			計	2,792,132,499
	小計	3,180,276,234		
	合計	12,156,693,559		
単純合計	税収等	8,976,417,325		
	国県等補助金	3,180,276,234		
相殺消去	税収等	943,000		
	国県等補助金	0		
合計	税収等	8,975,474,325		
	国県等補助金	3,180,276,234		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,010,615,163	2,792,132,499	621,510,703	7,226,026,345	1,370,945,616
有形固定資産等の増加	1,265,935,752	388,143,735	579,112,297	298,679,720	0
貸付金・基金等の増加	479,541,998	0	0	479,541,998	0
その他	0	0	0	0	0
合計	13,756,092,913	3,180,276,234	1,200,623,000	8,004,248,063	1,370,945,616

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	614,475,484
合計	614,475,484

全体財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト及び純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,998,746	固定負債	30,117,768
有形固定資産	58,785,703	地方債	19,187,328
事業用資産	27,337,655	長期未払金	1,884,156
土地	9,730,444	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,031,808	その他	9,046,284
建物減価償却累計額	△ 17,909,632	流動負債	2,701,504
工作物	1,442,467	1年内償還予定地方債	1,881,660
工作物減価償却累計額	△ 967,181	未払金	573,475
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,064
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	112,463
航空機	-	預り金	132,842
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	32,819,272
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,747	固定資産等形成分	64,307,680
インフラ資産	30,578,156	余剰分(不足分)	△ 29,237,948
土地	3,436,695		
建物	327,597		
建物減価償却累計額	△ 160,037		
工作物	46,644,403		
工作物減価償却累計額	△ 19,734,255		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	63,755		
物品	3,748,223		
物品減価償却累計額	△ 2,878,331		
無形固定資産	1,725,113		
ソフトウェア	0		
その他	1,725,113		
投資その他の資産	2,487,930		
投資及び出資金	13,090		
有価証券	-		
出資金	13,090		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	378,493		
長期貸付金	1,133		
基金	2,129,262		
減債基金	177,999		
その他	1,951,263		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34,047		
流動資産	4,890,258		
現金預金	2,930,848		
未収金	300,164		
短期貸付金	549		
基金	1,652,831		
財政調整基金	1,652,831		
減債基金	-		
棚卸資産	2,524		
その他	6,170		
徴収不能引当金	△ 2,827		
繰延資産	-		
資産合計	67,889,004	純資産合計	35,069,732
		負債及び純資産合計	67,889,004

【様式第2号及び第3号(結合)】

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	20,260,774		
業務費用	8,845,919		
人件費	2,076,089		
職員給与費	1,821,157		
賞与等引当金繰入額	112,463		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	142,468		
物件費等	6,327,435		
物件費	4,092,668		
維持補修費	226,115		
減価償却費	2,008,652		
その他	-		
その他の業務費用	442,396		
支払利息	303,067		
徴収不能引当金繰入額	28,568		
その他	110,760		
移転費用	11,414,855		
補助金等	8,956,558		
社会保障給付	2,429,572		
他会計への繰出金	-		
その他	28,725		
経常収益	2,256,520		
使用料及び手数料	1,854,281		
その他	402,239		
純経常行政コスト	18,004,255		
臨時損失	26,273		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	6,684		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	19,589		
臨時利益	157,121		
資産売却益	103,411		
その他	53,710		
純行政コスト	17,873,406		
財源	18,413,404		
税収等	12,987,815		
国県等補助金	5,425,590		
本年度差額	539,998		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 93,880	93,880
有形固定資産等の減少		1,626,298	△ 1,626,298
貸付金・基金等の増加		△ 2,093,816	2,093,816
貸付金・基金等の減少		532,003	△ 532,003
資産評価差額	△ 5,126	△ 5,126	
無償所管換等	△ 4	△ 4	
その他	△ 5,144	△ 40,539	35,395
本年度純資産変動額	529,724	△ 139,549	669,273
前年度末純資産残高	34,540,008	64,447,229	△ 29,907,221
本年度末純資産残高	35,069,732	64,307,680	△ 29,237,948

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,281,562
業務費用支出	6,866,708
人件費支出	2,074,103
物件費等支出	4,318,783
支払利息支出	303,067
その他の支出	170,755
移転費用支出	11,414,855
補助金等支出	8,956,558
社会保障給付支出	2,429,572
他会計への繰出支出	-
その他の支出	28,725
業務収入	20,388,171
税収等収入	13,095,482
国県等補助金収入	4,892,439
使用料及び手数料収入	1,854,658
その他の収入	545,593
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,106,609
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,239,414
公共施設等整備費支出	1,707,411
基金積立金支出	512,003
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	748,440
国県等補助金収入	393,144
基金取崩収入	137,252
貸付金元金回収収入	21,113
資産売却収入	135,517
その他の収入	61,414
投資活動収支	△ 1,490,974
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,034,441
地方債償還支出	2,034,441
その他の支出	-
財務活動収入	1,592,523
地方債発行収入	1,592,523
その他の収入	-
財務活動収支	△ 441,918
本年度資金収支額	173,717
前年度末資金残高	2,624,891
本年度末資金残高	2,798,608
前年度末歳計外現金残高	290,773
本年度歳計外現金増減額	△ 158,534
本年度末歳計外現金残高	132,239
本年度末現金預金残高	2,930,848

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不納欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職とした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「粕屋町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：134,429千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—

住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保健特別会計（介護サービス事業勘定）	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
流域関連公共下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

付属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	45,107,161,812	2,563,622,385	1,456,317,508	46,214,466,689	18,876,812,053	797,592,002	27,337,654,636
土地	9,740,033,964	9,585,955	19,175,679	9,730,444,240	0	0	9,730,444,240
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	33,762,868,733	1,268,939,647	0	35,031,808,380	17,909,631,545	765,877,193	17,122,176,835
工作物	1,315,621,327	126,845,742	0	1,442,467,069	967,180,508	31,714,809	475,286,561
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	288,637,788	1,158,251,041	1,437,141,829	9,747,000	0	0	9,747,000
インフラ資産	50,269,754,509	634,708,003	432,014,050	50,472,448,462	19,894,292,323	972,673,451	30,578,156,139
土地	3,455,169,077	3,372,116	21,846,684	3,436,694,509	0	0	3,436,694,509
建物	334,563,213	0	6,966,400	327,596,813	160,037,189	4,727,790	167,559,624
工作物	46,407,230,059	335,799,569	98,627,034	46,644,402,594	19,734,255,134	967,945,661	26,910,147,460
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	72,792,160	295,536,318	304,573,932	63,754,546	0	0	63,754,546
物品	3,697,133,626	110,522,180	59,433,285	3,748,222,521	2,878,330,729	57,362,627	869,891,792
合計	99,074,049,947	3,308,852,568	1,947,764,843	100,435,137,672	41,649,435,105	1,827,628,080	58,785,702,567

②投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
粕屋町土地開発公社	5,000,000	149,298,151	141,825,957	7,472,194	5,000,000	100.000	7,472,194	0	5,000,000
合計	5,000,000	149,298,151	141,825,957	7,472,194	5,000,000		7,472,194	0	5,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福岡県信用保証協会	2,850,000	938,305,166,181	843,863,425,157	94,441,741,024	11,052,269,425	0.026	24,554,853	0	2,850,000	2,850,000
福岡県農業信用基金協会	990,000	148,542,206,905	140,493,199,013	8,049,007,892	4,777,810,000	0.021	1,690,292	0	990,000	990,000
福岡県畜産協会運営基盤強化基金	50,000	1,533,841,278	1,354,947,150	178,894,128	50,480,000	0.099	177,105	0	50,000	50,000
地方公共団体金融機構	4,200,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	16,602,000,000	0.025	66,857,000	0	4,200,000	4,200,000
合計	8,090,000	25,844,210,214,364	25,474,112,571,320	370,097,643,044	32,482,559,425		93,279,250	0	8,090,000	8,090,000

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,353,116,998	299,714,000	0	0	1,652,830,998	1,652,830,998
減債基金	177,999,000	0	0	0	177,999,000	177,999,000
公共施設整備基金	1,022,087,000	0	0	0	1,022,087,000	1,022,087,000
地域福祉基金	75,794,000	0	0	0	75,794,000	75,794,000
ふるさと水と土保全基金	45,450,000	0	0	0	45,450,000	45,450,000
井堰管理基金	131,054,000	0	0	0	131,054,000	131,054,000
扇上堰用水施設維持管理基金	369,009,000	0	0	0	369,009,000	369,009,000
須恵川地区新貝・八田ポンプ維持管理基金	13,329,809	0	0	0	13,329,809	13,329,809
青少年健全育成交流基金	18,589,000	0	0	0	18,589,000	18,589,000
ふるさとづくり基金	115,726,493	0	0	0	115,726,493	115,726,493
ジュニア活動応援基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	3,000,000
介護給付費準備基金	154,223,304	0	0	0	154,223,304	154,223,304
国民健康保険高額療養資金貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	3,000,000
合計	3,482,378,604	299,714,000	0	0	3,782,092,604	3,782,092,604

④貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,132,623	0	548,994	0	1,681,617
合計	1,132,623	0	548,994	0	1,681,617

⑤長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付	40,220,735	0
小計	40,220,735	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	63,995,046	6,841,205
固定資産税	33,402,502	3,765,831
軽自動車税	2,503,094	360,913
負担金	284,450	95,750
国民健康保険税	220,809,688	19,703,491
介護保険料	4,820,144	2,369,920
後期高齢者医療保険料	1,823,962	158,226
その他の未収金		
使用料	10,633,000	751,210
小計	338,271,886	34,046,546
単純合計	378,492,621	34,046,546
相殺消去	0	0
合計	378,492,621	34,046,546

⑥未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付	318,621	0
小計	318,621	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	17,220,342	0
固定資産税	8,400,197	0
軽自動車税	1,345,200	0
負担金	1,551,160	0
国民健康保険税	42,986,965	0
介護保険料	2,969,264	0
後期高齢者医療保険料	2,179,390	0
その他の未収金		
使用料	265,600	0
その他営業収益	222,927,200	2,827,063
小計	299,845,318	2,827,063
単純合計	300,163,939	2,827,063
相殺消去	0	0
合計	300,163,939	2,827,063

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	144,367,815	7,630,513	144,367,815	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	98,847,073	7,244,052	98,847,073	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,347,779,643	252,816,404	2,167,502,482	10,000,000	37,431,008	73,561,153	0	0	0	0	59,285,000
一般単独事業	704,317,184	244,867,132	116,867,485	299,933,574	0	37,472,730	0	0	0	0	250,043,395
その他	10,775,247,128	1,032,683,599	3,626,559,845	5,951,744,516	382,914,927	814,027,840	0	0	0	0	0
【特別分】	0										
臨時財政対策債	6,832,034,359	428,571,881	6,042,268,949	789,765,410	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	166,394,593	41,592,856	166,394,593	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	21,068,987,795	2,015,406,437	12,362,808,242	7,051,443,500	420,345,935	925,061,723	0	0	0	0	309,328,395

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,068,987,795	13,101,948,041	2,652,730,019	3,427,694,377	555,684,425	436,667,400	96,782,538	797,480,995	1.27%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,068,987,795	2,015,406,437	1,994,271,500	1,944,804,601	1,894,968,784	1,837,700,692	6,865,886,079	3,159,211,808	1,119,597,017	237,140,877

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	40,792,089	28,568,373	29,916,427	2,570,426	36,873,609
退職手当引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	110,534,091	112,463,227	110,534,091	0	112,463,227
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	151,326,180	141,031,600	140,450,518	2,570,426	149,336,836

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	粕屋久山線街路建設負担金		86,006,085	粕屋久山線水路等建設工事負担金
	戸原古屋敷井堰改良事業県負担金		21,125,600	県営ため池等整備事業負担金
	防災行政情報通信ネットワーク事業再整備事業負担金		832,000	防災・行政情報通信ネットワーク再整備事業負担金
	県営土地改良事業負担金		147,500	県営土地改良事業負担金(一般賦課金)
	計		108,111,185	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費		2,117,650,048	一般被保険者食事療養費差額支給分
	保険財政共同安定化事業拠出金		884,208,016	保険財政共同安定化事業拠出金
	施設介護サービス給付費		768,532,671	施設介護サービス給付費
	流域関連公共下水道事業会計補助金		660,000,000	流域関連公共下水道事業会計補助金
	訪問・通所系介護サービス給付費		599,673,738	訪問・通所系介護サービス給付費
	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金		540,543,000	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金(ごみ処理)
	後期高齢者支援金		464,316,438	後期高齢者支援金
	保険料等負担金		447,730,861	保険料負担金
	粕屋南部消防組合負担金		408,173,127	粕屋南部消防組合負担金
	その他		2,622,980,095	
	計		9,513,807,994	
単純合計			9,621,919,179	
相殺消去			665,361,145	
合計			8,956,558,034	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	6,328,156,904	
		地方譲与税	98,846,000	
		利子割交付金	10,062,000	
		配当割交付金	26,128,000	
		株式等譲渡所得割交付金	27,746,000	
		地方消費税交付金	823,329,000	
		自動車取得税交付金	36,275,000	
		地方特例交付金	43,785,000	
		地方交付税	1,055,130,000	
		交通安全対策特別交付金	12,414,000	
		分担金及び負担金	401,773,000	
		寄附金	110,061,997	
		他会計繰入金	2,710,424	
	小計		8,976,417,325	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	388,143,735
			県支出金	0
			計	388,143,735
		経常的補助金	国庫支出金	1,782,882,125
			県支出金	1,009,250,374
	計		2,792,132,499	
小計		3,180,276,234		
合計		12,156,693,559		
特別会計	税収等	国民健康保険税	769,601,100	
		介護保険料	507,087,051	
		後期高齢者医療保険料	370,555,060	
		支払基金交付金	574,180,209	
		療養給付費等交付金	53,683,000	
		前期高齢者交付金	678,439,352	
		共同事業交付金	1,089,881,620	
		他会計繰入金	713,316,576	
		他会計補助金等	393,617,391	
		長期前受金戻入	235,816,676	
	小計		5,386,178,035	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,565,795,400
			県支出金	534,510,652
			長期前受金戻入	145,007,286
計		2,245,313,338		
小計		2,245,313,338		
合計		7,631,491,373		
単純合計	税収等		14,362,595,360	
	国県等補助金		5,425,589,572	
相殺消去	税収等		1,374,780,591	
	国県等補助金		0	
合計	税収等		12,987,814,769	
	国県等補助金		5,425,589,572	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,873,406,401	5,037,445,837	1,013,410,703	9,668,752,144	2,153,797,717
有形固定資産等の増加	1,626,298,139	388,143,735	579,112,297	298,679,720	360,362,387
貸付金・基金等の増加	532,002,584	0	0	532,002,584	0
その他	0	0	0	0	0
合計	20,031,707,124	5,425,589,572	1,592,523,000	10,499,434,448	2,514,160,104

※水道事業会計、流域関連公共下水道事業会計の資産形成財源は、その他へ計上しています。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	2,930,847,785
合計	2,930,847,785

連結財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト及び純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,027,845	固定負債	33,692,641
有形固定資産	64,136,512	地方債等	20,150,881
事業用資産	29,894,615	長期未払金	1,884,156
土地	10,174,597	退職手当引当金	1,718,983
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,943,070	その他	9,938,620
建物減価償却累計額	△ 19,780,293	流動負債	3,068,652
工作物	1,545,545	1年内償還予定地方債等	2,050,120
工作物減価償却累計額	△ 998,051	未払金	601,952
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,064
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	136,573
航空機	-	預り金	133,979
航空機減価償却累計額	-	その他	144,964
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	36,761,293
建設仮勘定	9,747	【純資産の部】	
インフラ資産	32,880,819	固定資産等形成分	73,585,208
土地	3,624,829	余剰分(不足分)	△ 32,630,055
建物	842,598	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 403,757		
工作物	49,051,999		
工作物減価償却累計額	△ 20,767,780		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	532,930		
物品	5,074,252		
物品減価償却累計額	△ 3,713,174		
無形固定資産	3,099,711		
ソフトウェア	64		
その他	3,099,647		
投資その他の資産	4,791,622		
投資及び出資金	9,332		
有価証券	-		
出資金	9,332		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	378,493		
長期貸付金	1,133		
基金	4,436,108		
減債基金	177,999		
その他	4,258,109		
その他	603		
徴収不能引当金	△ 34,047		
流動資産	5,688,602		
現金預金	3,450,642		
未収金	330,135		
短期貸付金	549		
基金	1,759,359		
財政調整基金	1,752,455		
減債基金	6,905		
棚卸資産	144,425		
その他	6,319		
徴収不能引当金	△ 2,827		
繰延資産	-		
資産合計	77,716,446	純資産合計	40,955,153
		負債及び純資産合計	77,716,446

【様式第2号及び第3号(結合)】

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	24,698,882			
業務費用	10,403,334			
人件費	2,496,877			
職員給与費	2,138,842			
賞与等引当金繰入額	136,422			
退職手当引当金繰入額	72,481			
その他	149,133			
物件費等	7,340,915			
物件費	4,810,621			
維持補修費	246,245			
減価償却費	2,283,086			
その他	963			
その他の業務費用	565,542			
支払利息	324,269			
徴収不能引当金繰入額	28,568			
その他	212,706			
移転費用	14,295,548			
補助金等	11,836,282			
社会保障給付	2,429,572			
他会計への繰出金	-			
その他	29,694			
経常収益	2,940,879			
使用料及び手数料	2,149,710			
その他	791,169			
純経常行政コスト	21,758,003			
臨時損失	39,262			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	6,684			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	32,578			
臨時利益	158,068			
資産売却益	103,411			
その他	54,657			
純行政コスト	21,639,198			
財源	22,233,171			
税金等	14,826,131			
国県等補助金	7,407,039			
本年度差額	593,973			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 277,578	277,578	
有形固定資産等の減少		1,743,133	△ 1,743,133	
貸付金・基金等の増加		△ 2,397,400	2,397,400	
貸付金・基金等の減少		538,659	△ 538,659	
資産評価差額	△ 5,332	△ 5,332		
無償所管換等	7,875	7,875		
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	2,099,327	2,198,398	△ 99,071	
その他	102,866	67,483	35,384	
本年度純資産変動額	2,798,709	1,990,845	807,864	
前年度末純資産残高	38,156,444	71,594,363	△ 33,437,920	
本年度末純資産残高	40,955,153	73,585,208	△ 32,630,055	

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,498,014
業務費用支出	8,202,466
人件費支出	2,421,733
物件費等支出	5,056,993
支払利息支出	324,663
その他の支出	399,077
移転費用支出	14,295,548
補助金等支出	11,836,282
社会保障給付支出	2,429,572
他会計への繰出支出	-
その他の支出	29,694
業務収入	24,871,937
税収等収入	14,935,718
国県等補助金収入	6,841,286
使用料及び手数料収入	2,150,086
その他の収入	944,847
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,373,922
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,343,594
公共施設等整備費支出	1,806,132
基金積立金支出	517,040
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	421
投資活動収入	763,751
国県等補助金収入	405,477
基金取崩収入	138,673
貸付金元金回収収入	21,113
資産売却収入	135,517
その他の収入	62,970
投資活動収支	△ 1,579,843
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,462,733
地方債等償還支出	2,181,504
その他の支出	281,230
財務活動収入	1,822,104
地方債等発行収入	1,679,650
その他の収入	142,455
財務活動収支	△ 640,629
本年度資金収支額	153,450
前年度末資金残高	3,078,376
比例連結割合変更に伴う差額	86,565
本年度末資金残高	3,318,391
前年度末歳計外現金残高	290,786
本年度歳計外現金増減額	△ 158,535
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	132,251
本年度末現金預金残高	3,450,642

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社は、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不納欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職とした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「粕屋町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：134,429千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計(団体)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計(法適用)	全部連結	
流域関連公共下水道事業	公営企業会計(法適用)	全部連結	—
粕屋郡粕屋町外1市水利組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	76.10%
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.92%
福岡県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
福岡県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.13%
糟屋郡自治会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.66%
糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	一部事務組合・広域連合	—	—
北筑昇華苑組合	一部事務組合・広域連合	—	—
粕屋南部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.58%
福岡地区水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.75%
須恵町外二ヶ町清掃施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	39.60%
福岡県自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.74%
福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.11%
福岡都市圏広域行政事業組合(流域連携事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.72%
福岡都市圏広域行政事業組合(競艇事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.47%
福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.80%
福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.63%
粕屋町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

ア. 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社は、法定決算書類を基礎として読替え(組替え)方式により全部連結をしています。

イ. 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。

ウ. 福岡県市町村職員退職手当組合については、組合積立額を基金として計上した、みなし連結としています。

エ. 一部の連結対象団体については、財務書類の作成が完了していない事より、当該連結対象団体は連結対象外としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており(根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方

公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したのものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

付属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	45,933,087,825	4,739,871,189	50,672,959,014	20,778,344,140	2,431,808,272	0	0	29,894,614,874
土地	9,911,347,424	263,249,551	10,174,596,975	0	0	0	0	10,174,596,975
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	34,318,348,585	4,624,721,080	38,943,069,665	19,780,292,670	2,390,414,582	0	0	19,162,776,995
工作物	1,414,754,028	130,791,346	1,545,545,374	998,051,470	41,393,690	0	0	547,493,904
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	288,637,788	△278,890,788	9,747,000	0	0	0	0	9,747,000
インフラ資産	53,823,642,196	228,713,621	54,052,355,817	21,171,536,915	1,020,931,960	0	0	32,880,818,902
土地	3,643,303,777	△18,474,568	3,624,829,209	0	0	0	0	3,624,829,209
建物	851,282,842	△8,685,305	842,597,537	403,756,768	11,162,235	0	0	438,840,769
工作物	48,828,991,546	223,007,349	49,051,998,895	20,767,780,147	1,009,769,725	0	0	28,284,218,748
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	500,064,031	32,866,145	532,930,176	0	0	0	0	532,930,176
物品	4,903,806,504	170,445,785	5,074,252,289	3,713,173,942	118,423,325	0	0	1,361,078,347
合計	104,660,536,525	5,139,030,595	109,799,567,120	45,663,054,997	3,571,163,557	0	0	64,136,512,123

